

令和6年度ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業（2年目）報告書

基礎学力向上を基盤としたホンモノの学び

～1人1台端末と学習動画アプリを活用した個別最適な学習の推進による基礎学力の向上を目指して～

岡山県立津山商業高等学校

1 事業の概要

本事業は、ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業であり、基礎学力および学習習慣の定着を目指すものである。この事業では、EdTechサービスを令和5年度から3年間にわたり導入し、学び直しや授業、家庭学習などあらゆる学習の場面で積極的に活用することを促進する。1人1台端末やEdTechサービス等のICTを活用し、学習習慣と基礎学力の定着を図るとともに、個別最適な学びの効果について研究し、その成果を広く県内の学校に普及することを目指している。

2 研究の概要

（1）研究主題

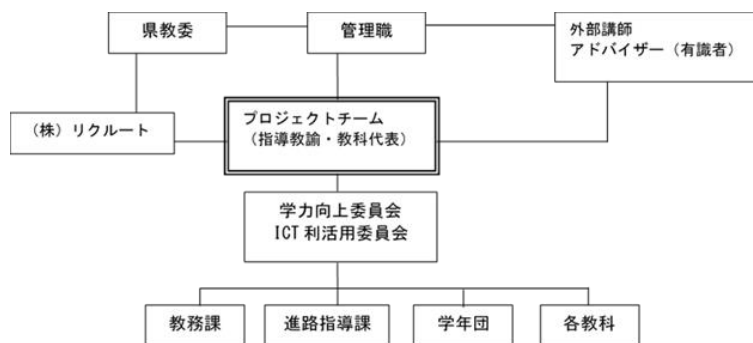
基礎学力向上を基盤としたホンモノの学び ～1人1台端末と学習動画アプリを活用した個別最適な学習の推進による基礎学力の向上を目指して～

（2）研究主題設定の理由

平成30年告示の学習指導要領では、「個に応じた指導」を重視し、ICT環境の活用や指導体制の改善が求められている。本校では、基礎力診断テストの結果から、学年が上がるにつれ国語、数学、英語の基礎学力が低下する傾向が見られる。特に中下位層の低下が顕著で、家庭学習習慣が身についていない生徒が多い。教員も、生徒の学力差が大きい中での授業に課題を感じており、個別最適な学習に関してはリソース不足もあり、着手できていない状況である。

そこで、ICT（オンライン学習サービス）を活用した個別最適な学びを実現し、生徒一人ひとりに応じた課題による学び直しで苦手分野を克服し、定期的な課題配信による学習の習慣化を図る。これにより、基礎学力の向上が期待できると考える。また、基礎学力の定着と学習習慣の確立から、進路選択の幅の広がりや学校行事への主体的な取組といった相乗効果も期待できる。さらに、ICTを活用した授業改善や指導業務の効率化から、教員の働き方改革にもつながると考え、研究主題を「基礎学力向上を基盤としたホンモノの学び～1人1台端末と学習動画アプリを活用した個別最適な学習の推進による基礎学力の向上を目指して～」と設定した。

(3) 研究体制



3 研究計画

I C T活用による個別最適な学習を推進し、以下の研究を行う。

- ・生徒一人ひとりの各種テストの結果に応じた学び直しを支援し、連動課題配信によって基礎学力の向上を図る
- ・到達度テストとフォローアップ機能を活用し、生徒のつまずきに応じた個別最適な課題の配信をする
- ・進路希望に応じた学習体制を構築し、進路希望別の課題を配信する
- ・蓄積された学習履歴を活用し、生徒一人ひとりに対する個別支援を強化する
- ・I C Tや講義動画を活用し、授業改善に取り組む
- ・基礎学力の定着を図るとともに、進路に対する目的意識の変化を促す
- ・進路に対する目的意識の有無と自主学習習慣の相関を分析する

4 令和5年度の具体的な取組

(1) 生徒に対する取組

- ・課題配信や確認テストの実施
- ・スタディサプリを活用した講演会の実施
- ・学習に対する意欲が低い生徒へのクラス担任による個別支援の実施
- ・教科ごとの課題配信（国語・数学・英語）
- ・長期休業中の課題配信（週1回）の実施

(2) 教職員に対する取組

- ・到達度テスト結果の説明
- ・教員向け研修会の実施（年2回）

(3) 保護者に対する取組

- ・入学式やP T A総会での報告（取組内容及び成果）
- ・オープンスクールでの中学生に対するスタディサプリ体験コーナー設置

5 事業1年目（令和5年度）の成果と課題

(1) 成果

ア 課題配信について

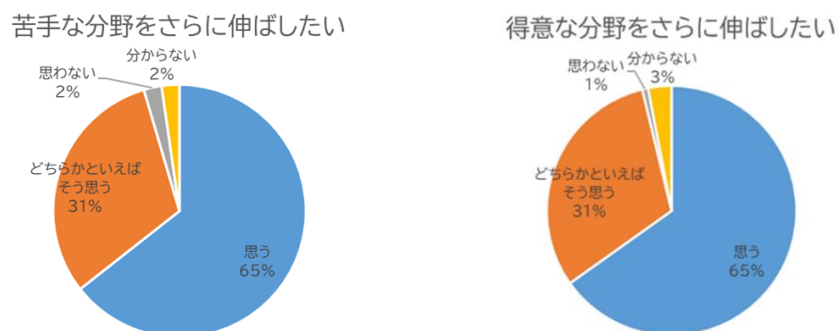
令和5年5月のスタディサプリ導入当初、配信した課題の提出状況は60%ほどであった。日常的に職員会議や朝礼連絡等で定期的に報告を行ったが、家庭学習の習慣

が身に付けていない生徒のスタディサプリ活用が進まない状況が見られ1学期が終了した。学年団で協議し、2学期からは、課題配信を担当が行う方法から教科担任が行う方法に変更した。その結果、国語、数学、英語の教科担任の「基礎学力を向上させる」という意識も強くなった。同時に、生徒のアプリの取り組ませ方では、まず確認テストを受け、間違ったところを動画で確認する方法に変更した。課題配信も週1回から2回に増やし、提出を徹底させ、提出していない生徒は残って学習することを予告すると、60%ほどであった提出率が90～100%に向上しスタディサプリの活用が定着した。

イ 生徒の学習意欲の変化について

提出を徹底することで、学習意欲の低下が懸念されたが、むしろ学習アプリ（スタディサプリ）を使った学習が楽しいと感じる生徒が増加した。令和5年10月に実施した生徒アンケートからは、90.2%の生徒が主体的に学習に取り組んでいる状況が見られ、12.1%の生徒は「指示がなくても自主的にスタディサプリを使用している」と回答している。また、アプリの内容や取り組み方が自分に合っているかどうかという質問に対して83.3%が肯定的な回答を示した。「苦手な分野をさらに伸ばしたい」との問いに、「思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した生徒、「得意な分野をさらに伸ばしたい」との問いに「思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した生徒はともに96%であった。

前向きな取り組みをしている生徒の中には、家庭で家族との会話でスタディサプリの活用が話題になるとの報告を受けている。クラス担任による個別支援や課題配信により、生徒の学習意欲が向上し、家庭学習が促進された。



生徒アンケート結果の一部（令和5年10月実施）

ウ 学習到達度ゾーンの変容

令和6年1月に実施した基礎力診断テストの結果は次の通りであった。Aゾーンの割合は9月よりも低下したが、年度当初よりは増加した。一方、Dゾーンの割合はわずかに増加したものの、大幅な増加は見られなかった。数字のみを見ると、BゾーンからAゾーンに上昇した生徒がいると推測される。しかし、Cゾーンに下降した生徒もいるため、どのようにして生徒を1つ上のゾーンに引き上げていくかを検討する必要がある。

		Aゾーン	Bゾーン	Cゾーン	Dゾーン
令和3年度入学生	R3年4月	4.4%	29.4%	44.4%	21.8%
	R4年4月	1.3%	17.4%	37.6%	44.7%
令和4年度入学生	R4年4月	6.2%	17.9%	51.9%	24.1%
	R5年4月	1.9%	13.8%	34.6%	49.7%
令和5年度入学生	R5年4月	2.5%	24.5%	45.6%	27.5%
	R6年1月	5.8%	16.9%	46.1%	31.2%

入学年度別 ベネッセ学習到達ゾーン（GTZ）3教科（国数英）の推移（令和6年1月）

（2）課題

1年目（令和5年度）は、課題の配信に主眼が置かれており、検定試験や進路関連行事との連携が十分ではなかった。個々の生徒に合った個別最適な課題を与えることは重要であるが、それだけでは十分とは言えない。生徒が自発的に学習に取り組むためには、進路実現に対する明確な目的意識が必要となる。また、1年目は学年ごとの取組であったが、2年目からは全学年でスタディサプリを導入することを決定した。

全教職員が課題の配信や、生徒の取り組み状況を把握できるようになってはいるが、ログインする教職員は限定的である。活用している教員からは「勉強の機会が増えるのは良いこと。ドリル学習による勉強時間の増加は、学力向上につながる」、「課題の配信・回収が楽。授業でフォローできないところが担保できている。」などといった肯定的な声がある。

2年目は、授業や課題の配信等で多くの教員が活用することで、機運の高まりはもちろんのこと、授業改善や働き方改革への効果も期待したい。

「個別最適な学び」を実現するためには「指導の個別化」と「学習の個性化」が不可欠である。現在はアプリの導入により、「指導の個別化」が進み、生徒一人ひとりの特性や学習進度、学習到達度に応じた教材や学習環境を提供できている。しかし、生徒の自己肯定感や主体性を高めるためには、教員の関わりが不可欠である。

2年目以降の取組では学習履歴のデータなどを活用し、「学習の個性化」に焦点を当て、今まで以上に生徒一人一人に応じた目標設定の支援や動機付けができるようにすることを研究する。

6 事業2年目（令和6年度）の計画

- （1）学習到達度と進路希望に応じた個別最適な学習体制の構築（より細分化した課題配信）
- （2）検定や進路イベントと関連付けた学習意欲の喚起、課題配信
- （3）各教科での活用（課題配信、授業等での活用）
- （4）組織的な取組
- （5）学習データを活用した指導
- （6）校務機能の活用の研究（ポートフォリオ、面談シート）

令和6年度は、教職員が「学習の個性化」に焦点を当て、生徒の特性や進路希望、学習到達度に応じて生徒一人ひとりへのアプローチを行うことで、生徒が自ら学び直しや発展的な学習を行いやすくなるよう支援する体制を整える。また、生徒の変容を見取り、課題をより具体的に把握し、取組の改善に生かす取組を行う。

7 今年度（令和6年度）の取組等

（1）令和6年度の取組

ア 課題配信

1年目の取り組みとして、到達度テストの結果に基づいた連動課題の配信を行った。しかし、到達度テストのレベルを数学に合わせたため、学習範囲とテスト範囲にミスマッチが生じ、生徒によっては早い段階で連動課題がなくなってしまうケースがあった。そこで、2年目は学習到達度と進路希望に応じた個別最適な学習体制の構築に取り組んだ。

課題配信の状況は以下の通りである。

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連動課題（※）	○	○	○				○	○			○	
到達度テスト事前学習						○						○
進路別課題				○	○							○

進路希望別の課題は、進路希望調査をもとに「四年制大学希望」と「就職・専門学校希望」の2グループに分けて配信した。進路実現に向けた学習支援としてスタディサプリを活用し、生徒が自主的に学習するためのツールとしての定着を図った。

また、目的意識を持つことで学習へのモチベーションを高めるため、到達度テスト前には事前学習課題を配信した。

（※）連動課題：到達度テストの結果をもとに、AIが生徒の苦手分野を分析し、それを補うための課題を配信。

イ 進路関係行事との連携

本校は学校行事が盛んであり、特に2学期後半に実施する校外での大規模販売実習「津商モール」には全校生徒が時間をかけて取り組んでいる。また、修学旅行や商業に関する各種検定試験が続くため、この期間は課題配信の頻度を調整している。

年間を通じて学習意欲を維持するためには、進路実現という明確な目標を持つことが重要であると考え、今年度は進路関係行事との連携を強化し、定期的に進路に関するイベントを配置し、それに合わせてタイムリーな課題配信を実施し、生徒の学習意欲向上につなげた。

令和7年度に実施した進路関係行事

月	進路行事
4月	基礎力診断テスト
6月	企業見学（2年）
7月	大学訪問（1年）、進路ガイダンス（2年）、企業説明会（3年）
9月	基礎力診断テスト
11月	企業ガイダンス
12月	進路体験談
1月	基礎力診断テスト
3月	進路ガイダンス

本校では、早い段階から進学・就職のどちらにも対応できるよう、全員が大学訪問・企業ガイダンス・企業見学に参加することを特徴としている。進路希望が未定の生徒であっても、実際に企業や大学に触れる機会を持つことで、自身の将来像を明確にできるよう支援している。その結果、2年生の4月に実施した進路希望調査で「未定」と回答した生徒は27人いたが、1月の調査では0人となった。

さらに、定期的に行われる基礎力診断テストの結果を進路指導に有効活用するため、2・3年生の学年団教員を対象に研修会を実施した。若手教員が多い本校において、商業高校ならではの進路指導をどのように進めていくかをテーマに、学習データを活用した指導方法も取り入れながら議論を深めた。今後も、生徒一人ひとりに寄り添った進路指導ができるよう、教員も学び続ける必要がある。

ウ 授業での活用

1年目（令和5年度）は、主に家庭学習に軸足を置き、課題配信に重点を置いて取り組んでいたが、2年目はさらに活用の幅を広げ、アプリ活用による各教科の授業改善につなげる試みを進めた。

特に4月には、アプリの活用をより一層推進するため、教員向けに研修を実施した。研修では、アプリの画面の見方や課題の配信方法や、教科ごとの具体的な活用事例を共有し、授業での活用イメージを深める機会とした。

○各教科での活用事例

教科名	活用事例
地歴公民科	反転学習（家庭で動画視聴→授業で自作小テスト→授業ではより深い内容に取り組む）
数学科	学習動画視聴による課題の設定
英語科	教科書に即した文法問題を宿題として出題し、定期考査の出題にも反映
商業科	マーケティング・総合実践…家庭での学習動画視聴による課題の設定 簿記…家庭学習での復習用動画配信

1年目（令和5年度）と比較すると、特に家庭学習における各教科の活用が増加しており、学習の定着を促す取り組みが進み、より主体的な学びの機会が広がった。

連動課題など、一斉に配信する課題は、国語・数学・英語の内容をバランスよく配信しているため、令和5年度の各教科の割合はほぼ一定であった。しかし、令和6年度は授業内での活用が増えたことで、配信数が増加するとともに、特に社会と資格の講座の課題配信が増える傾向が見られた。これにより、教科ごとの配信割合にも変化が生じた。

また、スタディサプリを活用して課題を配信することで、普段あまり宿題に取り組まない生徒も課題に取り組むようになったという声も聞かれている。

エ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をテーマとした校内研修

令和6年10月に、学習指導要領や中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育の構築を目指して』で示された「個別最適な学び」と「協働的な学び」の基本的な理解を教職員間で共有し、授業改善に活かすことを目的に、高校教育課教育情報化推進室の伊藤稔文指導主事（副参事）を講師に迎え、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を目指して」をテーマとした校内研修を実施した。

小学校での自由進度学習など最新の教育活動を知ることで、教員の授業改善への意識が高まった。研修後は、特に1人1台端末を活用した「他者参照」をすぐに授業へ取り入れる教員も多く、教務室でも活発な情報交換が行われた。

研修後に実施したアンケートでは、約60%の教員がスタディサプリを活用しており、約74%の教員がスタディサプリを利用することで個別最適化された学習に取り組んでいると感じている。



校内研修の様子

オ 授業公開及び研究協議の実施

授業改善を進めるとともに、本事業の成果を広く発信するため、授業公開と研究協議会を令和6年11月12日（火）に実施した。県内外から40人の先生方に参加いただき、授業公開ではスタディサプリを活用した4つの授業（「論理国語」「数学Ⅰ」「英語コミュニケーションⅡ」「ビジネスコミュニケーション」）を公開した。また、信州大学教職大学院教授の谷内祐樹氏による「端末活用を基盤とした個別最適な学びの実現」と題した講演会を実施した。

（参加者の感想等）

参加者A	多くの授業でICTが効果的に活用されており、特にスプレッドシートやスタディサプリの活用が印象的で参考になった。
参加者B	教師は単に教えるのではなく、生徒の学ぶ力を引き出す「伴走者」としての役割を担うべきであると再認識した。

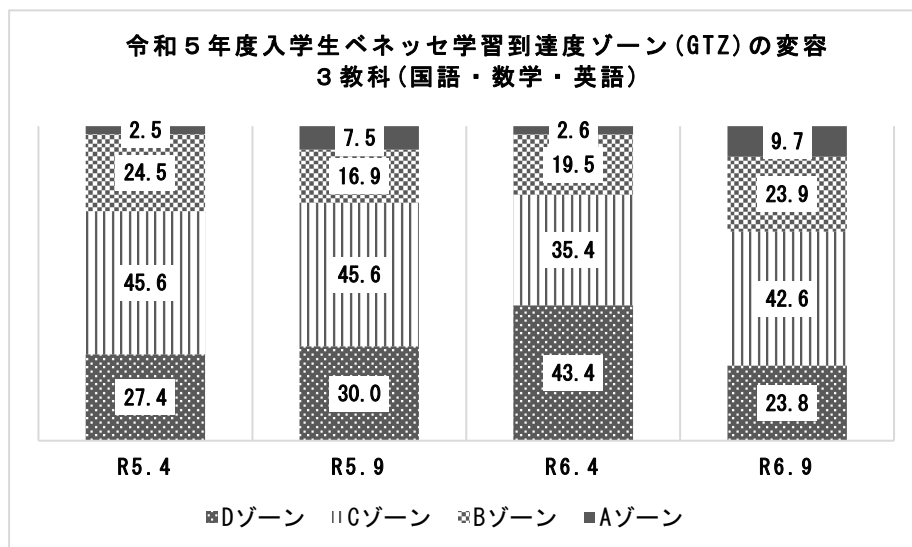
参加者C	生徒への適切な「ヒント」や「方向付け」が重要であり、「自走」に必要なスキルを身につけるための具体的な支援方法が印象的だった。
------	--

また、「これまでの取り組みや考え方から、意識がどのように変わったか」という問いに対する回答では、次のような参加者の意識の変容も明確に見られた。

○学びの形態や授業手法の多様化に対する気づき	
参加者D	グループ学習だけでなく、個人・ペア・グループと状況に応じた学びの形態が重要であることを理解できた。
参加者E	I C Tや新しいツールを活用するだけでなく、学びの本質を意識した工夫が求められることを認識した。
○I C T活用の効果と課題認識	
参加者F	端末やツールを授業だけでなく、教員の振り返りにも役立てたい。
参加者G	スモールステップでの導入が効果的である点に共感できた。
参加者H	生徒が主体的に学ぶための「足場かけ」や「問い立て」の重要性を意識したい。
○教師の学び続ける姿勢と役割の見直し	
参加者I	新しいことに挑戦する必要性と、教師自身の成長意欲の再認識できた。
参加者J	生徒の「自走」を支援するため、短期的な成功ではなく、長期的視点で計画を立てることが重要であることを改めて認識できた。
○「生徒ファースト」の教育観の深化	
参加者K	生徒が目標を自分で決めたり、学習を調整したりする仕掛けを考えたい。
参加者L	生徒とともに授業をつくり上げ、振り返りやフィードバックを大切にする。
○自身や他者の実践を参考にした発展	
参加者M	見学や意見交換を通じて他校の事例を取り入れたい。
参加者N	成果を学校全体で共有し、組織的な改善を目指す意識が高まった。

(2) 成果

ア 学習到達度ゾーン（GTZ）の変容（3教科：国語、数学、英語）



到達度テストの結果に基づいた連動課題配信、到達度テスト事前学習、進路別課題に継続的に取り組ませた結果、令和5年度入学生の学習到達度ゾーン（GTZ）が変容した。

令和6年9月の結果では、Dゾーンが大きく減少し、Aゾーン、Bゾーン、Cゾーンの割合が増えたことから、定期的な課題配信の効果が一定程度あったと考えられる。

1月から4月は学校行事や検定試験が続き、前述の配信スケジュールの通り課題配信ができなくなる時期であり、学校行事や検定試験と基礎学力向上の取組をどのように両立させるかが事業3年目の課題として残っている。

イ 個別の学習履歴分析

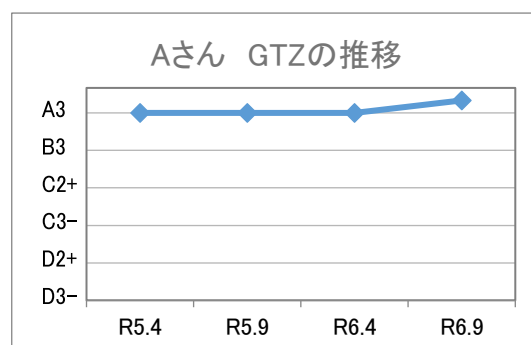
課題を配信する際には、確認テストを実施し、間違えた問題については対応する動画を視聴できるように設定している。事業開始以降、学年全体の平均データは以下の通りである。

- ・動画視聴時間：平均 10 時間（年間）
- ・視聴した講義数：平均 34 本（年間）

このデータを踏まえ、生徒個人の具体的な学習履歴を分析すると次のとおりである。

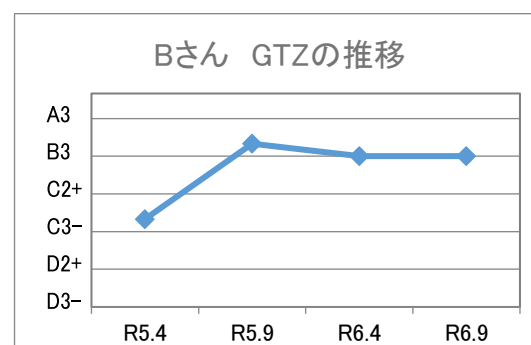
○生徒Aさん… 積極的な自主学習型

GTZの変容	令和5年4月	A 3
	令和5年9月	A 3
	令和6年4月	A 3
	令和6年9月	A 3 +
課題提出率	100%	
学習動画視聴時間	51 時間（学年平均の約 3 倍）	
視聴した講義数	約 100 本（学年平均の約 3 倍）	
取組状況	日頃から前向きに学習へ取り組む姿勢があり、入学時から高い成績を維持している。宿題の提出率は 100% であり、動画の視聴時間も学年内で上位に入る。宿題以外の動画も積極的に視聴しており、興味や理解を深めるために自主学習に取り組んでいることが分かる。	



○生徒Bさん…安定した学習型

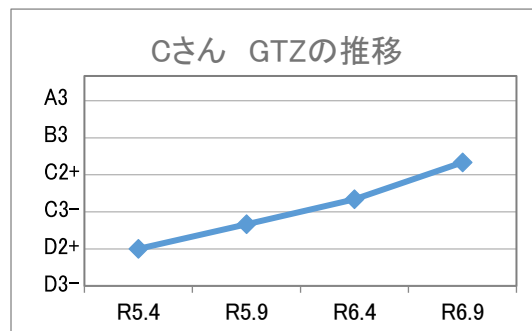
GTZの変容	令和5年4月	C 3
	令和5年9月	B 2
	令和6年4月	B 3
	令和6年9月	B 3
課題提出率	100%	
学習動画視聴時間	40 時間（学年平均の約 2.7 倍）	
視聴した講義数	約 70 本（学年平均の約 2.2 倍）	



取組状況	G T ZがCゾーンからBゾーンへ上がり、その後もBゾーンを維持している。 学習習慣は定着しているが、自主学習に積極的に取り組んでいるわけではなく、課せられた課題（学習動画の視聴）中心の学習スタイルを維持している。
------	--

○生徒Cさん…宿題・確認テスト重視型

G T Zの変容	令和5年4月	D 2
	令和5年9月	D 1
	令和6年4月	C 3
	令和6年9月	C 2
課題提出率	90%	
学習動画視聴時間	20 時間（学年平均を下回る）	
視聴した講義数	約 40 本	
取組状況	学習動画はあまり活用せず、学習アプリ（スタディサプリ）の確認テストを中心に学習していることが特徴的である。	



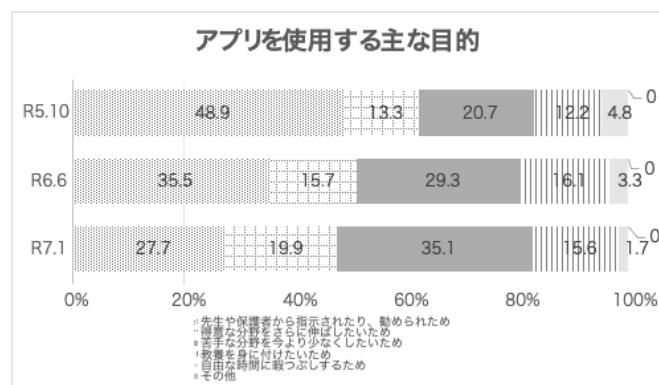
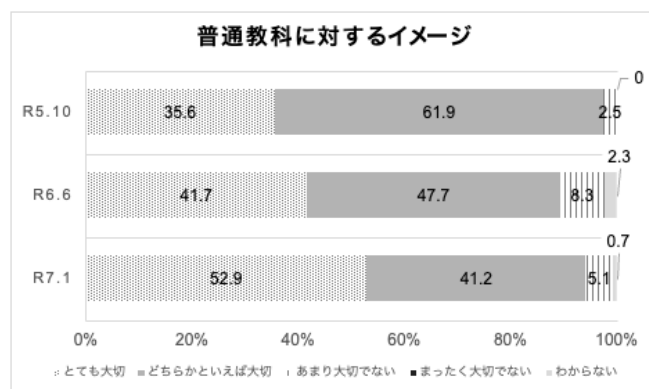
分析結果から、学習スタイルは一人ひとり異なっているが、継続的に取り組んでいる生徒にはしっかり成果が現れていることが分かった。学習動画を活用して自主的に学習を進める生徒もいれば、確認テストとその復習を中心に学習する生徒もいる。それぞれの方法で学習を進めながら成果を上げている点は、学習アプリの活用の幅広さを示している。

大切なのは、自分に合った勉強スタイルを見つけ、それを継続することである。今後も、学習アプリを活用しながら、自らの学び方を確立し、主体的に学習に取り組む生徒の育成を目指していきたい。

ウ 生徒の意識の変容

生徒を対象に実施した意識調査（令和5年10月、令和6年6月、令和7年1月実施）では、普通教科（国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語）の重要性について「とても大切である」と回答した割合が、令和5年10月の35.5%から令和7年1月には52.9%へと大幅に増加した。このことから、基礎学力が進路実現に向けて重要であるという認識が、着実に浸透してきていると考えられる。

また、学習アプリ（スタディサプリ）を使用して学習する理由として「先生

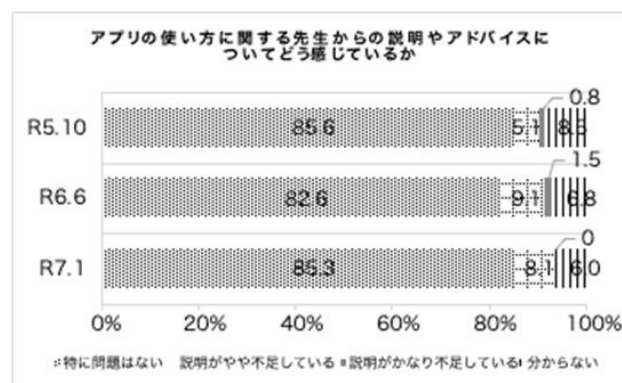
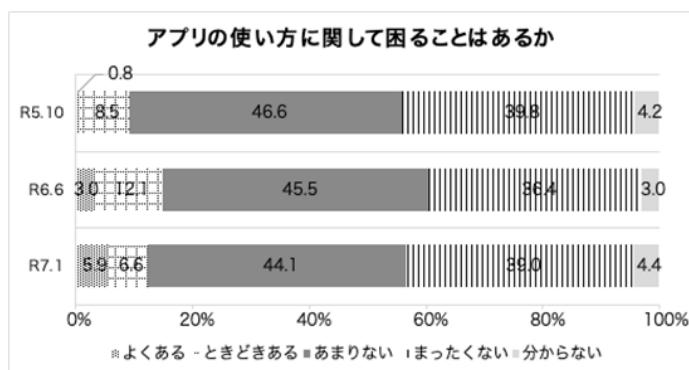
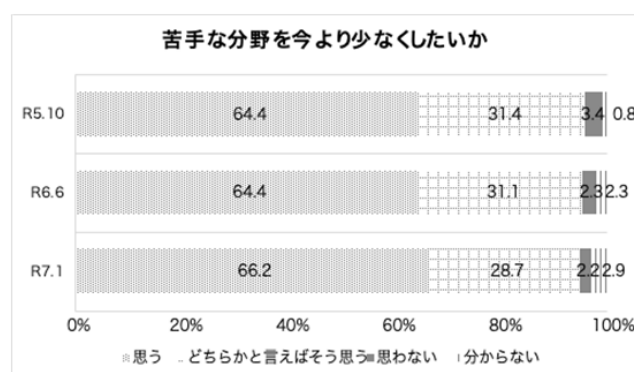
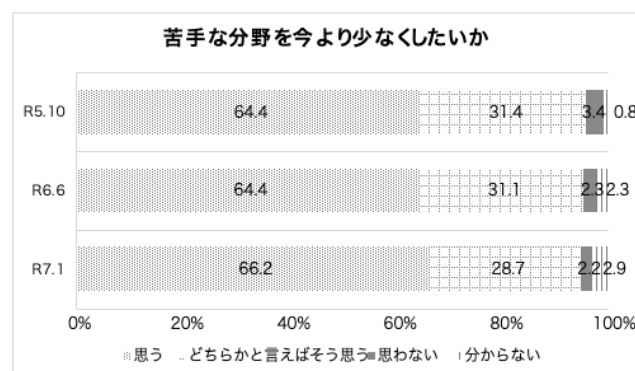
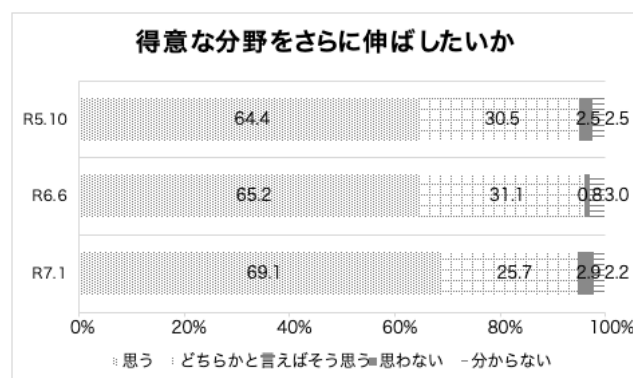


や保護者から指示されたり、勧められるため」と答えた割合は、令和5年10月の48.9%から、令和7年1月には27.7%へと減少しており、主体的に学習する習慣が身に付いてきていることがうかがえる。

本校の生徒は「得意な分野を伸ばしたい」と考える割合が高く、令和5年10月では「そう思う」と回答した生徒が、64.4%、「どちらかといえばそう思う」を含めると約95%であった。令和6年1月には、「そう思う」と回答した生徒の割合が69.1%に増加しており、得意な分野をさらに伸ばしたいという意欲の高まりが見てとれる。「苦手な分野を少なくしたい」と考える生徒も約95%に達し、そのうち「そう思う」と回答した生徒の割合は令和5年10月の64.4%から令和7年1月66.2%に増加しており、全体的に学習意欲は高い傾向が見られた。

また、「アプリの使い方に困ることはあるか」という質問に対し、「ない」と答えた生徒は令和7年1月には83.1%、「使い方に関する教員の説明について特に問題がない」と答えた生徒は85.3%であった。

本校では、アプリの導入時に登録方法と基本的な操作方を簡単に説明するのみで、あとは実際に使いながら習得するスタイルを取っている。この結果、教員側の負担を大幅に増やすことなく、スムーズに導入・活用が進められている。



エ 教職員の意識の変容

本事業の取り組みを進める中で、本校の教員の意識の変容も見られている。学校自己評価アンケートの「私は『学びの基礎診断』認定ツールやスタディサブリを活用し、基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促している」という問いに対する肯定的な意見の割合は、令和4年度末の72%から令和5年度末には82%、令和6年度末には92%へと増加した。

また、「本校は個別最適な学習支援が行えるように組織的な対応に努めている」という問いに対する肯定的な意見も、令和4年度末の89%から令和5年度末には90%、令和6年度末には92%へと向上している。

これらの結果から、事業を開始して以来、教員の意識も徐々に変化し、取り組みの重要性が浸透してきていることがうかがえる。

(3) 課題

本事業の2年目（令和6年度）では、検定や進路イベントと関連付けた学習意欲の喚起や、学習データを活用した指導など、進路と連携した取組を計画通りに進め、一定の成果を上げることができた。しかし、定期的な課題配信が減ると、学力の維持が難しくなることがより明らかになった。学校行事や検定と基礎学力向上の取組をどのように両立させるか、高校での学習内容の定着をどのように図るかが、引き続きの課題である。

また、学習データの活用が進んでいる一方で、その分析結果を具体的な指導改善につなげることが今後の課題である。特に、学習習慣が十分に身につけていない生徒への対応については、単に追加課題を与えるだけでなく、学習計画の立て方の指導や、適切なフォロー体制の整備が求められる。自己管理能力の向上を促す取組の強化や、ホームルーム・面談でのフォローの充実が必要となる。

さらに、アプリの活用は各教科で広がりつつあるものの、校務機能の活用に関する研究は十分とは言えず、指導方法にも教職員によるばらつきが見られる。活用事例を収集・分析し、効果的な手法を共有することで、指導の質の向上を図るとともに、教員の負担軽減にもつなげていきたい。特に、アプリの機能を活かしたデータ管理の効率化などにより、業務負担を抑えつつ、持続可能な形で活用を目指すことが重要である。

今後は、授業改善のさらなる推進とともに、各教科と連携してアプリを活用した課題配信をより効果的に行う体制を整え、生徒の自主的な学習習慣の定着と学力向上の両立を図る取組を進めていきたい。

8 令和7年度（3年目）の計画

(1) 学習習慣の定着支援

ア 学習計画の立て方指導を強化

イ ホームルームや面談でのフォロー体制の充実

(2) 基礎学力向上と学習内容の定着

ア 各教科と連携したアプリを活用した課題配信の強化

- イ 定期的な課題配信を維持し、学力の維持・向上を図る
- (3) 学習データの活用と指導改善
 - ア 学習データの分析結果を具体的な指導改善に活かす方法の研究
 - イ データに基づいた個別最適な学びの支援
- (4) 校務機能の活用推進と教員負担軽減
 - ア アプリの校務機能（データ管理等）を活用し、業務効率化を図る
 - イ 活用事例を研究・共有し、教員間での指導のばらつきを解消
- (5) 持続可能な学習支援体制の構築
 - ア 授業改善のさらなる推進
 - イ 生徒の自主的な学習習慣を定着させる仕組みづくり

事業3年目となる次年度は、対象学年が3年生となることから、進路決定後の学習支援にも重点を置いた取組を進める計画である。例年、進路が決定すると、気の緩みから学習がおろそかになる傾向が見られるが、学習は高校で終わるものではなく、生涯にわたって続くものである。高校在学中に自ら学ぶ力を身に付け、学び続けることができる人材の育成を目指すことが重要である。そのため、進路決定後も学習を継続する意識を醸成し、大学・専門学校進学者には入学後を見据えた学習支援を、就職予定者には社会で求められる基礎学力の維持・向上を支援する仕組みを構築していきたい。

今後は、持続可能な学習支援体制の構築を視野に入れ、授業改善をさらに推進するとともに、生徒の自主的な学習習慣の定着を促す仕組みを強化していく。学習データの活用やICTツールの効果的な運用と個に応じたきめ細かい支援を進めることで、基礎学力の向上と個別最適な学びを実現し、進路実現に向けた支援の充実を図りたい。